早ければ2027年春にスタートする可能性も!?

「食料品の消費税ゼロ」

―具体的な内容と今後の見通しを探る！

経済ジャーナリスト　氷室 研

高市首相が先の衆院選で公約として掲げた「2年間の食料品消費税ゼロ」ですが、自民党が選挙に圧勝したことにより実現の可能性が高まっています。ただ一方で、自民党内の慎重論や財源確保の困難さ等を指摘する声もあることから、公約通りに実現しない事態もあり得ます。現在公表されている情報をもとに、「食料品の消費税ゼロ」の具体的な内容や今後の見通し等について見ていきます。

給付付き税額控除導入までの「つなぎ策」？

ご存じのように今年2月8日に投開票が行なわれた衆院選で、高市早苗首相（総裁）率いる自民党が圧勝しました。その自民が公約として掲げたのが「2年間に限定した食料品の消費税ゼロ」です。実現するとみられるのは、早ければ2027年春。物価の高騰が続く中、毎日買わなければならない食料品の消費税率が大きく下がれば、私たちの暮らしはとても助かり、日本経済にも追い風となるでしょう。

しかし一方で、数兆円規模の財源をどう得るかといった財政全体についての問題や、インボイス（適格請求書）の実務の複雑化といった経理担当者の負担増も予想されます。では「2年間の食料品の消費税ゼロ」は日本経済や